

|| 企業調査レポート ||

北日本紡績

3409 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 24 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 業績動向	01
2. 今後の見通し	01
3. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	05
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. 強み・リスク要因	07
3. 新製品開発、販路・新規取引先の開拓、新規事業展開	07
4. 有償支給材料の計上方法を2017年3月期から純額方式に変更	07
5. 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消	08
■ 業績動向	08
1. 2018年3月期第1四半期業績の概要	08
2. 高付加価値のアラミド繊維の増収で売上総利益率が改善基調	09
3. 財務面の改善が課題	09
■ 今後の見通し	11
■ 中長期成長戦略	12
■ 株主還元策	12

■ 要約

1948年創業の合繊紡績糸メーカーで繊維事業と環境事業を展開

北日本紡績<3409>は、1948年創業の合繊紡績糸メーカーである。石川県白山市に本社及び本社工場(松任工場)を置き、繊維事業と2015年12月に立ち上げた環境事業を展開している。業界トップレベルの短繊維紡績技術、生産・品質管理能力を武器に、素材メーカーと連携して高機能・高品位の製品を市場に提供している。

繊維事業では、合繊紡績糸の製造販売及び委託加工を行っている。自動車関連資材用・産業用などのアラミド繊維(高機能難燃繊維)・高強度繊維や、衣料用・高機能インナー用・インテリア用などの紡績糸を展開している。帝人<3401>及び帝人グループ企業からの委託加工が約8割を占め、主力は帝人から委託加工のアラミド繊維である。

環境事業は2015年12月に新規事業として立ち上げられた。蘇生材「カラム」を主力製品(仕入販売)として、同製品を組み込んだ水質浄化システム・省エネルギー装置などの販売を行っている。蘇生材「カラム」は特殊パウダーを練り込んだ高分子ポリエチレン材で、プールや浴場施設の塩素障害を抑制する効果や、塩素によるヌメリ・付着物・腐食・錆を抑制する効果がある。2017年7月にはアサヒ衛陶<5341>と代理店契約を締結した。

2017年3月期に、営業利益、営業活動によるキャッシュ・フローともプラスになったことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないと判断し、2017年3月期決算短信において「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消した。

1. 業績動向

同社が8月4日に発表した2018年3月期第1四半期(2017年4月-6月)の業績は、売上高が前年同期比15.0%増の114百万円、営業利益が4百万円(前年同期は2百万円の損失)、経常利益が前年同期比75.4%増の9百万円、四半期純利益が6百万円(前年同期は0百万円の損失)だった。自動車関連のアラミド繊維の想定以上の好調がけん引して増収増益となり、各利益とも黒字だった。高付加価値のアラミド繊維の大幅増収で売上総利益率が改善基調である。

2. 今後の見通し

2018年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比6.5%増の440百万円、営業利益が10百万円(前期は2百万円)、経常利益が10百万円(同4百万円)、当期純利益が10百万円(同5百万円)としている。高付加価値のアラミド繊維がけん引して増収増益予想である。アラミド繊維が想定以上に伸長しているようであり、通期予想に上振れ余地があるだろう。

要約

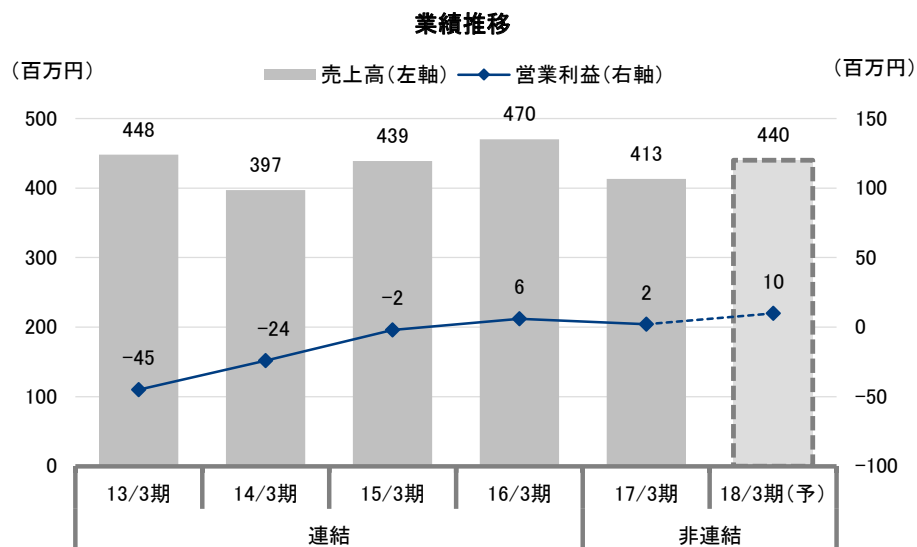
早期の収益改善に向けて、更なる生産効率化・合理化を遂行するとともに、重点戦略として成長戦略の実行、収益性の改善、新商品・研究開発の促進の3項目を掲げている。繊維事業では、高付加価値の自動車部品用途向けや衣料品向けの営業に特化する。また、糸・生地独自の販売供給ルートを開拓する。環境事業では蘇生材「カラム」の認知度を高める。

3. 株主還元策

同社は、長引く市況低迷など厳しい状況にあるため、2017年3月期は無配を継続した。また、2018年3月期も無配継続予想としている。早期復配に向けて全社を挙げて業績の回復に取り組むとしている。

Key Points

- ・1948年創業の合繊紡績糸メーカーで繊維事業と環境事業を展開
- ・繊維事業は帝人及び帝人グループ企業からの委託加工でアラミド繊維が主力
- ・2018年3月期通期はアラミド繊維がけん引して増収増益予想



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

1948年創業の合繊紡績糸メーカーで繊維事業と環境事業を展開

1. 会社概要

同社は1948年創業の合繊紡績糸メーカーである。石川県白山市に本社及び本社工場（松任工場）を置き、繊維事業と環境事業を展開している。業界トップレベルの短繊維紡績技術、生産・品質管理能力を武器に、素材メーカーと連携して高機能・高品位の製品を市場に提供している。

2017年3月期末の資本金は714百万円、発行済株式総数は12,911,000株（自己株式560,055株を含む）、従業員数は62名である。2017年3月期から非連結決算に移行した。

なお、全国証券取引所が「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指している趣旨を尊重し、2017年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する。

単元株式数を変更するに当たり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、2017年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施する。株式併合後の発行済株式総数は1,291,100株となる。株式併合によって発行済株式総数は10分の1に減少するが、純資産等は変動しないため1株当たり純資産額は10倍となり、株式市場の変動など他の要因を除けば同社の資産価値に変動はない。

2. 沿革

1948年10月、政府の第一次スフ紡績50万錘復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展のため、各種繊維の紡績及び加工を主たる目的として、本社及び金沢工場を石川県金沢市に設置して設立した。1952年1月大阪証券取引所市場第2部に上場、1954年3月東京証券取引所市場第2部に上場、1996年4月松任工場を石川県松任市（現・白山市）福留町に新設、2005年6月本社を現在地（石川県白山市福留町）に移転、2008年9月東京証券取引所から上場廃止、2013年7月大阪証券取引所及び東京証券取引の現物市場の統合に伴って東京証券取引市場第2部に上場した。

北日本紡績 | 2017年8月24日(木)
 3409 東証2部 | <http://www.ktbo.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	項目
1948年10月	政府の第一次スフ紡績50万錠復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展のため、各種繊維の紡績及び加工を目的として石川県金沢市に設立。
1949年1月	大阪市東区に大阪出張所、東京都中央区に東京事務所を設置。
1952年1月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
1954年3月	東京証券取引所市場第2部に上場。
1958年4月	大阪出張所を営業所に改称。
1964年5月	金沢工場敷地内に仮燃工場を新設、長繊維ウーリー加工糸の生産・販売を開始。
1971年8月	(株)リックコーポレーション(旧・鳥越産業(株))を設立。
1976年4月	大阪営業所を支社に改称。
1984年6月	キタポー興産(株)を設立。
1986年9月	東京事務所を廃止。
1988年11月	能都産業(株)を設立。
1990年3月	能都工場を石川県鳳至郡能都郡(現・鳳珠郡能登町)に新設、委託加工先へ賃貸。
1994年9月	大阪支社を廃止。
1996年4月	松任工場を石川県松任市(現・白山市)福留町に新設。
2002年9月	松任工場敷地内に仮燃工場を建設し操業を開始するとともに松任工場へ繊維事業を集約。
2002年10月	金沢工場を閉鎖。
2002年11月	承德帝賢北日本紡績有限公司を設立。
2005年3月	能都産業(株)を清算。
2005年6月	本社を所在地(石川県白山市福留町)に移転。
2005年11月	松任工場に紡績第2工場を建設し操業開始。
2008年9月	東京証券取引所から上場廃止。
2009年1月	能登工場(旧・能都工場)を閉鎖。
2010年3月	仮燃工場を閉鎖し仮燃部門を廃止。
2010年9月	旧仮燃工場を紡績第3工場として操業開始。
2011年5月	持分法適用関連会社の承德帝賢北日本紡績有限公司を清算。
2013年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第2部に上場。
2015年12月	新規事業の環境事業を立ち上げ。
2016年10月	連結子会社の(株)リックコーポレーション及びキタポー興産(株)を清算。
2017年4月	大阪市中央区に大阪営業所を設置。
2017年7月	環境事業において商品名「カラム」の販売に関する代理店契約を締結。

出所：会社資料よりフィスコ作成

業績悪化に伴って2009年1月能登工場を閉鎖、2010年3月仮燃事業を廃止、2011年5月持分法適用関連会社の承德帝賢北日本紡績有限公司を清算、2016年10月連結子会社の(株)リック・コーポレーション及びキタポー興産(株)を清算した。

ただし、2017年3月期に営業利益、営業活動によるキャッシュ・フローともプラスとなって「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消し、収益改善・拡大に向けた取り組みを推進している。2015年12月新規事業の環境事業を立ち上げ、2017年4月営業強化に向けて大阪営業所を開設、2017年7月環境事業の蘇生材「カラム」に関してアサヒ衛陶と代理店契約を締結した。

北日本紡績 | 2017年8月24日(木)
 3409 東証2部 | <http://www.ktbo.co.jp/ir/>

会社概要

業績の推移

(単位：百万円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
売上高	397	439	470	413
営業利益	-24	-2	6	2
経常利益	-28	-9	1	4
当期純利益	-10	-676	5	5

注1：16/3期まで連結、17/3期から非連結

注2：17/3期から有償支給材料に係る代金を売上高及び売上原価から控除する純額方式に変更

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

3. 事業内容

繊維事業、及び2015年12月に立ち上げた環境事業を展開している。2017年3月期の売上構成比は繊維事業が98.7%、環境事業が1.3%だった。繊維事業は、アラミド繊維（高機能難燃繊維）や高性能インナー向け紡績糸など、合繊紡績糸の製造販売及び委託加工を行っている。環境事業は蘇生材「カラム」を主力製品（仕入販売）として、同製品を組み込んだ水質浄化システム・省エネルギー装置などの販売を行っている。

事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
繊維事業	397	439	470	407
環境事業	-	-	0	5
合計	397	439	470	413

注1：16/3期まで連結、17/3期から非連結

注2：17/3期から有償支給材料に係る代金を売上高及び売上原価から控除する純額方式に変更

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 事業概要

帝人からの委託加工中心の繊維事業と新規の環境事業を展開

1. 事業概要

(1) 繊維事業

繊維事業では、合繊紡績糸の製造販売及び委託加工を行っている。自動車関連資材用・産業用などのアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維や、衣料用・高機能インナー用・インテリア用などの紡績糸を展開している。帝人及び帝人グループ企業からの委託加工が約8割を占め、主力は帝人から委託加工のアラミド繊維である。

主要相手先別販売実績と構成比

(単位：百万円)

	17/3期	
	実績	構成比
帝人	218	52.8%
東邦テキスタイル	66	16.1%
帝健	56	13.8%

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

生産面では生産工程の効率化に加えて、多品種・小ロット対応としての生産体制見直しや、増産体制構築などを推進している。

(2) 環境事業

環境事業は2015年12月に新規事業として立ち上げられた。蘇生材「カラム」を主力製品（仕入販売）として、同製品を組み込んだ水質浄化システム・省エネルギー装置などの販売を行っている。

蘇生材「カラム」は特殊パウダーを練り込んだ高分子ポリエチレン材である。プールや浴場施設の塩素臭抑制、塩素による肌荒れ・目の痛み・髪のパサつきなどの塩素障害を抑制する効果や、構築物や循環周辺機器の塩素によるヌメリ・付着物・腐食・錆を抑制する効果がある。波状のらせん構造を形成させることによって表面積を増やしていることが特徴である。

蘇生材「カラム」



出所：ホームページより掲載

北日本紡績 | 2017年8月24日(木)
 3409 東証2部 | <http://www.ktbo.co.jp/ir/>

事業概要

現在はプール・浴場施設のろ過材として営業活動を展開している。同製品を機能的に組み合わせることにより、水処理にかかる塩素臭・スライム・スケール等の付着問題の解決や水・燃料の節減をメリットとして提案している。2017年3月期にはファスナー製造トップメーカーの冷却水の水質改善、国内有数のホテルグループの4ヶ所のろ過装置改修工事を実施した。

ただし、導入効果の検証に時間が掛かることや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるを得ないため、これらの問題点を解決すべく代理店に販売を委ねる方針に切り替え、2017年7月には蘇生材「カラム」に関してアサヒ衛陶と代理店契約を締結した。今後は代理店からの販売を通して業容拡大を図る方針だ。

また、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」で、蘇生材「カラム」の用途開発に寄与すべく諸検証を進めている。

蘇生材「カラム」の活用例として、家庭用洗濯機の洗浄力増進、洗剤節減、節水、洗浄・すすぎ工程短縮、洗濯槽の洗浄、部屋干し異臭の軽減、お風呂の節水・省エネ、塩素障害防止、湯垢付着防止、排水管の異臭防止、金魚・熱帯魚の水槽内の付着物減少などがあり、将来的には家庭用市場への参入も検討するようだ。

2. 強み・リスク要因

同社は、1948年創業から約70年の歴史を通じて培った業界トップレベルの短繊維紡績技術、生産・品質管理能力を強みとしている。また、生産面では多品種・小ロット化や難しい素材の生産増加などの顧客ニーズに対応して、生産工程効率化、増産体制構築、人材の確保・育成、合理的な人員配置、効率的な技術継承などに取り組んでいる。

為替変動、最終製品販売会社の不慮の事故、自然災害等の影響により、販売先の計画変更などで受注量が減少するというリスク要因がある。特に帝人及び帝人グループ企業からの委託加工が約8割を占めているため、帝人の業績・生産計画変動や戦略変更が同社の業績に大きな影響を与える可能性がある。

3. 新製品開発、販路・新規取引先の開拓、新規事業展開

同社は、業績向上に向けて、高付加価値の新製品開発、販路・新規取引先の開拓、及び新規事業展開を推進している。繊維事業では防護衣料分野の生産品種拡大、新規顧客向け紡績糸の開発を推進している。2015年12月開始した新規事業の環境事業では、蘇生材「カラム」の用途拡大に向けて、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究を推進している。

4. 有償支給材料の計上方法を2017年3月期から純額方式に変更

取引先からの有償支給材料に掛る代金について、従来は売上高及び売上原価に計上していたが、2017年3月期より売上高及び売上原価から控除する純額方式に変更したため、有価証券報告書には当該会計方針を反映した遡及修正後の数値を記載している。この変更による純資産額に対する累積的影響はない。

2017 年 3 月期に「継続企業の前提に関する注記」の記載解消

5. 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消

2015 年 3 月期まで継続的に営業損失を計上し、2016 年 3 月期においてマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していたため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、2008 年 3 月期決算短信より「継続企業の前提に関する注記」を記載していた。

当該状況を解消するため、生産工程の効率化、受注量の確保、多品種・小ロット対策としての生産体制見直しや増産体制構築などを推進した。

そして、2017 年 3 月期に営業利益、営業活動によるキャッシュ・フローともプラスになったことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないと判断し、2017 年 3 月期決算短信において「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消した。

■ 業績動向

2018 年 3 月期第 1 四半期は増収増益で各利益が黒字

1. 2018 年 3 月期第 1 四半期業績の概要

同社が 8 月 4 日に発表した 2018 年 3 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 15.0% 増の 114 百万円、営業利益が 4 百万円（前年同期は 2 百万円の損失）、経常利益が前年同期比 751.4% 増の 9 百万円、四半期純利益が 6 百万円（前年同期は 0 百万円の損失）だった。自動車関連のアラミド繊維の想定以上の好調がけん引して増収増益となり、各利益とも黒字だった。

繊維事業は売上高が前年同期比 15.9% 増の 114 百万円、営業利益が 5 百万円（前年同期は 0 百万円の損失）だった。帝人からの委託加工である主力のアラミド繊維の売上高が自動車関連の好調で前年同期比 43.9% 増加した。高機能インナー向け紡績糸は在庫調整がほぼ終了して堅調に推移し、ユニフォーム向け原着糸の受注も増加傾向となった。生産数量は増産体制構築への取り組みが奏功して同 13.2% 増加した。

環境事業は売上高が前年同期比 96.2% 減の 0 百万円、営業損失が 1 百万円（前年同期は 1 百万円の損失）だった。水処理にかかる塩素臭・スライム・スケール等の付着問題の解決や水・燃料の節減を提案する営業活動を推進したが、導入効果の検証に時間が掛かることや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるを得ないため、売上高は低調だった。

2. 高付加価値のアラミド繊維の増収で売上総利益率が改善基調

2018年3月期第1四半期の全社ベースの売上総利益は前年同期比31.9%増加し、売上総利益率は28.3%で同3.7ポイント上昇した。高付加価値のアラミド繊維の大幅増収で売上総利益率が改善基調である。販管費は同2.6%増加にとどまり、販管費率は24.1%で同2.9ポイント低下した。なお、特別利益に投資有価証券売却益1百万円、特別損失に環境対策費としてPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用4百万円を計上した。

売上総利益率と販管費率の推移

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期1Q
売上総利益率	17.6%	20.5%	23.6%	25.5%	28.3%
販管費率	23.8%	20.9%	22.2%	24.9%	24.1%

注1：16/3期まで連結、17/3期から非連結。

注2：17/3期から有償支給材料に係る代金を売上高及び売上原価から控除する純額方式に変更

出所：有価証券報告書等よりフィスコ作成

3. 財務面の改善が課題

2017年3月期に、営業利益、営業活動によるキャッシュ・フローともプラスとなって「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消したが、収益の安定・向上とともに、財務面の早期改善が課題である。

北日本紡績 | 2017年8月24日(木)
 3409 東証2部 | <http://www.ktbo.co.jp/ir/>

業績動向

主要経営指標

(単位：百万円)

項目	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
売上高	397	439	470	413
売上原価	327	349	359	307
売上総利益	70	89	111	105
売上総利益率 (%)	17.6	20.5	23.6	25.5
販管費	94	92	104	102
販管費率 (%)	23.8	20.9	22.2	24.9
営業利益	-24	-2	6	2
営業利益率 (%)	-6.2	-0.5	1.6	0.6
営業外収益	15	13	14	22
営業外費用	19	20	19	21
経常利益	-28	-9	1	4
経常利益率 (%)	-7.1	-2.3	3.1	1.0
特別利益	15	10	-	2
特別損失	-	699	-	3
税引前当期純利益	-12	-699	1	3
法人税等合計	-2	-23	-3	-1
当期純利益	-10	-676	5	5
資産合計	1,987	1,335	1,261	1,265
(流動資産)	119	152	110	115
(固定資産)	1,867	1,183	1,150	1,150
負債合計	891	872	811	790
(流動負債)	565	588	563	537
(固定負債)	326	283	248	253
純資産合計	1,096	462	450	474
(株主資本)	613	-28	-23	-17
資本金	714	714	714	714
自己株式除く期末発行済株式総数 (株)	12,353,718	12,352,757	12,352,100	12,350,945
1株当たり当期純利益 (円)	-0.84	-54.75	0.41	0.47
1株当たり純資産額 (円)	88.71	37.46	36.44	38.45
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	55.1	34.7	35.7	37.5
ROE (自己資本当期利益率)	-0.9	-86.8	1.1	1.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	36	-19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	-17	-23	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	-26	-13	-13	-19
現金及び現金同等物の期末残高	73	79	23	36
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.02	13.99	0.00	56.40
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	2.3	0.0	0.6
従業員数 (人)	60	65	57	62

注1：16/3期まで連結、17/3期から非連結

注2：17/3期から有償支給材料に係る代金を売上高及び売上原価から控除する純額方式に変更

出所：有価証券報告書等よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年3月期通期は増収増益予想

2018年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比6.5%増の440百万円、営業利益が10百万円（前期は2百万円）、経常利益が10百万円（同4百万円）、当期純利益が10百万円（同5百万円）としている。高付加価値のアラミド繊維の好調がけん引して増収増益予想である。

繊維事業では、多品種・小ロット化や難しい素材の生産増加などのニーズに対応して、人材の確保・育成、合理的な人員配置、効率的な技術継承に取り組む。環境事業では、商品認知度を高めるとともに販路拡大に取り組む。

帝人からの委託加工である主力のアラミド繊維が想定以上に伸長しているようであり、通期予想に上振れ余地があるだろう。

業績の推移（2018年3月期予想含む）

（単位：百万円）

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期(予)
売上高	397	439	470	413	440
営業利益	-24	-2	6	2	10
経常利益	-28	-9	1	4	10
当期純利益	-10	-676	5	5	10
EPS(円)	-0.84	-54.75	0.41	0.47	0.81
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
BPS(円)	88.71	37.46	36.44	38.45	-

注1：16/3期まで連結、17/3期から非連結

注2：17/3期から有償支給材料に係る代金を売上高及び売上原価から控除する純額方式に変更

出所：有価証券報告書等よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

早期の収益改善に向けて高付加価値製品への特化や販路開拓などを推進

同社は、早期の収益改善に向けて、更なる生産効率化・合理化を遂行するとともに、重点戦略として成長戦略の実行、収益性の改善、新商品・研究開発の促進の3項目を掲げている。

繊維事業の紡績糸定番商品には价格的に発展途上国に対する競争力がないため、高付加価値の自動車部品用途向けや衣料品向けの営業に特化する。また、糸・生地独自の販売供給ルートを開拓する。2017年4月には営業強化に向けて大阪営業所を開設した。

環境事業では蘇生材「カラム」の認知度を高めるとともに、営業力の強化に努める。導入効果の検証に時間が掛かることや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるを得ないため、これらの問題点を解決すべく代理店に販売を委ねる方針に切り替え、2017年7月には蘇生材「カラム」に関してアサヒ衛陶と代理店契約を締結した。

繊維事業では、ますます多品種・小ロット化や難しい素材の生産が進むと予想され、人材の確保・育成、合理的な人員配置、効率的な技術継承に取り組む。環境事業は事業単体の収益化を目指す。

繊維事業では防護衣料及び特殊用途向けの商品開発が急務であり、様々な素材を組み合わせた独自商品の開発を促進する。環境事業では北陸先端科学技術大学院大学との共同研究を継続し、効果の検証や新たな活用方法について研究開発を促進する。

■ 株主還元策

当面は無配継続だが早期復配に取り組む

利益還元については、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。ただし、長引く市況低迷など厳しい状況にあるため、2017年3月期は無配を継続した。また、2018年3月期も無配継続予想としている。早期復配に向けて全社を挙げて業績の回復に取り組むとしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ